



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成25年4月25日
上場取引所 東

上場会社名 日信工業株式会社
コード番号 7230 URL <http://www.nissinkogyo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月14日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月17日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 大河原 栄次
(氏名) 青山 禎紀
配当支払開始予定日

TEL 0268-21-2213
平成25年6月17日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期 | 174,252 | 9.5 | 8,762 | △7.5 | 10,568 | 21.2 | 4,924 | 15.1 |
| 24年3月期 | 159,098 | △3.4 | 9,474 | △27.4 | 8,717 | △29.8 | 4,278 | △35.6 |

(注) 包括利益 25年3月期 14,422百万円 (268.5%) 24年3月期 3,914百万円 (△15.4%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 25年3月期 | 76.03 | — | 5.5 | 7.3 | 5.0 |
| 24年3月期 | 66.11 | — | 5.0 | 6.4 | 6.0 |

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 93百万円 24年3月期 △1,001百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年3月期 | 152,381 | 110,991 | 61.2 | 1,437.99 |
| 24年3月期 | 136,915 | 100,215 | 62.0 | 1,311.89 |

(参考) 自己資本 25年3月期 93,199百万円 24年3月期 84,872百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 25年3月期 | 16,134 | △14,285 | △3,790 | 26,331 |
| 24年3月期 | 11,006 | △10,707 | △4,090 | 27,402 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 24年3月期 | — | 12.00 | — | 12.00 | 24.00 | 1,552 | 36.3 | 1.8 |
| 25年3月期 | — | 18.00 | — | 18.00 | 36.00 | 2,332 | 47.3 | 2.6 |
| 26年3月期(予想) | — | 20.00 | — | 20.00 | 40.00 | | 24.7 | |

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|---------|------|--------|-------|--------|------|--------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 102,100 | 18.0 | 6,900 | 24.2 | 7,900 | 43.5 | 4,100 | 40.4 | 63.26 |
| 通期 | 214,000 | 22.8 | 18,000 | 105.4 | 19,500 | 84.5 | 10,500 | 113.3 | 162.01 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものです。詳細は、添付資料P. 15「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|--------------|--------|--------------|
| 25年3月期 | 65,452,143 株 | 24年3月期 | 65,452,143 株 |
| 25年3月期 | 640,318 株 | 24年3月期 | 757,318 株 |
| 25年3月期 | 64,757,794 株 | 24年3月期 | 64,705,082 株 |

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期 | 81,459 | 4.6 | 2,010 | 536.5 | 5,259 | 73.6 | 4,177 | 39.1 |
| 24年3月期 | 77,895 | △8.4 | 316 | △86.9 | 3,030 | △39.6 | 3,003 | △25.3 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 25年3月期 | 64.50 | — |
| 24年3月期 | 46.40 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|----------|----------|--|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | |
| 25年3月期 | 89,186 | 65,407 | 65,407 | 61,900 | 73.3 | 1,009.13 | 956.75 | |
| 24年3月期 | 84,702 | 61,900 | 61,900 | 61,900 | 73.1 | 956.75 | 956.75 | |

(参考) 自己資本 25年3月期 65,407百万円 24年3月期 61,900百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 4 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| 2. 経営方針 | 6 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 6 |
| (2) 目標とする経営指標 | 6 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 6 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 6 |
| 3. 連結財務諸表 | 7 |
| (1) 連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 9 |
| 連結損益計算書 | 9 |
| 連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 15 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 15 |
| (会計方針の変更) | 15 |
| (セグメント情報等) | 15 |
| (1株当たり情報) | 18 |
| (重要な後発事象) | 18 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度の経営成績は、日本では、震災及びタイの洪水影響による落ち込みからの反動増はあったものの、エコカー補助金打切りの影響や四輪車用製品の構成変化等から、売上面では前期に比べ減収となりました。一方、利益面では、第4四半期に品質関連費用の増加はあったものの、北米、アセアン地域への輸出増加や原価低減効果等により、前期に比べ大幅増益となりました。北米地域では、震災及びタイの洪水影響による落ち込みからの反動増に加え、緩やかな景気回復下での買換え需要の回復等もあり、前期に比べ大幅増収、増益となりました。アジア地域では、売上面で、インドネシア二輪車市場の減速や為替の円高影響はあったものの、中国・タイでの震災・洪水影響による落ち込みからの反動増と中国の不買運動影響を上回る新規受注効果等を受けた四輪車需要の増加により前期に比べ増収となりました。一方、利益面では、インドネシアでの二輪車用製品の減収、減価償却費の増加及び為替影響等により前期に比べ減益となりました。また、南米・欧州地域では景気の減速と円高影響を大きく受け、前期に比べ大幅減収、減益となりました。

その結果全体では、売上高174,252百万円（前期比9.5%増）、営業利益8,762百万円（同7.5%減）と前期に比べ増収、減益となりました。

なお、セグメントごとの業績は以下のとおりです。

| | 売上高（百万円） | 対前期増減額 （百万円） | 対前期増減率 （%） |
|-------|----------|-----------------|---------------|
| 日本 | 44,481 | △747 | △1.7 |
| 北米 | 44,746 | 12,078 | 37.0 |
| アジア | 71,018 | 5,945 | 9.1 |
| 南米・欧州 | 14,007 | △2,122 | △13.2 |
| 合計 | 174,252 | 15,154 | 9.5 |

| | 営業利益（百万円） | 対前期増減額 （百万円） | 対前期増減率 （%） |
|--------|-----------|-----------------|---------------|
| 日本 | 2,200 | 1,806 | 459.2 |
| 北米 | 773 | 521 | 207.4 |
| アジア | 6,553 | △674 | △9.3 |
| 南米・欧州 | △96 | △1,442 | — |
| 消去又は全社 | △668 | △925 | — |
| 合計 | 8,762 | △713 | △7.5 |

日本 【売上】

震災及びタイの洪水影響による落ち込みからの反動増はあったものの、エコカー補助金打切り影響及び四輪車用製品の構成変化などにより、44,481百万円と前期に比べ1.7%の減収となりました。

【営業利益】

北米、アセアン地域への輸出増加及び原価低減効果などにより、2,200百万円と前期に比べ1,806百万円の大幅増益となりました。

北米 【売上】

四輪車市場の好調、震災・タイの洪水影響からの反動増及び円安による為替影響により、44,746百万円と前期に比べ37.0%の大幅増収となりました。

【営業利益】

生産の急回復に伴う一時的な原価上昇はあったものの、四輪車用製品の増収効果により、773百万円と前期に比べ521百万円の大幅増益となりました。

アジア 【売上】

インドネシア二輪車市場の減速及び円高による為替影響はあったものの、中国・タイでの震災・洪水影響による落ち込みからの反動増と中国の不買運動影響を上回る新規受注により、71,018百万円と前期に比べ9.1%の増収となりました。

【営業利益】

四輪車用製品の増収効果はあったものの、インドネシア二輪車用製品の減収、減価償却費増及び為替影響により、6,553百万円と前期に比べ674百万円の減益となりました。

南米・欧州 【売上】

ブラジル四輪車市場の拡大及び欧州二輪車向けの新規受注はあったものの、ブラジル二輪車市場の低迷及び円高による為替影響により、14,007百万円と前期に比べ13.2%の大幅減収となりました。

【営業利益】

ブラジル二輪車用製品の減収、原価上昇及び為替影響により、96百万円の損失と前期に比べ1,442百万円の大幅減益となりました。

② 次期の見通し

次期の経済情勢を展望しますと、米国経済は、底堅い個人消費や住宅市場の持ち直しを背景に回復基調を維持するものの、財政再建を巡る不透明感が景気の下押し要因となり、景気回復のペースは緩やかなものに留まると予想されます。欧州では、南欧での政局不安、金融不安を受けた債務問題の再燃懸念、加盟各国の緊縮財政、雇用環境の悪化等を背景に、景気の低迷は長期化するものと見られます。また、中国では、景気対策効果の顕在化による内需拡大に加え、世界経済の回復にともなう輸出の増加傾向を受けて、景気は持ち直しの動きが続くものと見られます。アセアン地域では、好調な雇用環境を背景に、消費を中心として内需が堅調に推移する一方、輸出もアジア域内向けを起点に持ち直しの動きが見られることから、景気は緩やかな回復傾向を維持するものと予想されます。また、インドでは、昨年秋以降の経済改革を受け、景況感に回復の兆しは見られるものの、高止まりする期待インフレ率や政府の歳出抑制から、景気回復のペースは緩慢なものに留まると予想されます。ブラジル経済は、所得増加ペースの鈍化から、個人消費は伸び悩みが予想されるものの、輸出の回復とインフラ投資の本格化による内需拡大を背景に、景気は緩やかな回復が続くものと見られます。一方、日本経済は、製造業の設備投資計画には未だ慎重な姿勢が見られるものの、緊急経済対策にともなう公共投資の拡大や、大幅な円安、株高を好感した消費者マインドの改善に加え、海外経済の持ち直しを受けて輸出の回復も見込まれることから、今年度の成長率は顕著な改善が予想されます。

自動車市場は、米国では、景気の先行きに対する不透明感が残るものの、金融緩和による低金利環境と雇用の改善を背景に、需要は引き続き堅調を維持するものと見られます。中国では、景気の持ち直しとともに市場全体では需要の増加が予想されます。但し、日本車に関しては、昨年来の不買運動は徐々に沈静化するものの、引き続き、政治リスクに起因する市場急変の懸念は残ると見られます。また、アセアン地域では、緩やかな景気回復を背景に市場は総じて底堅く推移すると見られますが、タイでは昨年の自動車税優遇措置の反動、インドネシアではローン規制の拡大等の懸念材料もあり、需要の伸びは緩やかなものに留まると見られます。インドでは、根強いインフレ圧力下で景気の減速が予想される中、需要は伸び悩みが続くものと予想されます。また、ブラジルでは、景気は緩やかに回復に向かうと見られますが、自動車税減税効果が徐々に剥落する中、四輪車需要は伸び悩みが懸念され、二輪車需要は銀行のローン審査厳格化等の影響から、前年比微増に留まるものと予想されます。一方、国内需要は、景気回復下で消費者マインドの改善は続くものの、前年の震災による落ち込みからの反動やエコカー補助金等の押し上げ要因が剥落することから、前年に比べ減少すると見られます。

以上のような経営環境を踏まえて、平成26年3月期の業績見通しは、売上高214,000百万円、営業利益18,000百万円、経常利益19,500百万円、当期純利益10,500百万円としています。

業績見通しの前提となる次期の為替レートについては、大幅な金融緩和下での日本の金融市場と実体経済の動向、主要各国の経済情勢等、先行き不透明感が強い中ではありますが、96円/USドルを想定しています。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、152,381百万円となり、前連結会計年度末比15,466百万円の増加となっています。なお、各項目別の主な要因は次のとおりです。

(流動資産)

流動資産は85,058百万円となり、前年度末比4,374百万円増加しています。これは主にたな卸資産の増加によるものです。

(固定資産)

固定資産は67,322百万円となり、前年度末比11,092百万円増加しています。これは主に有形固定資産及び投資有価証券の増加によるものです。

(流動負債)

流動負債は34,219百万円となり、前年度末比3,267百万円増加しています。これは主に製品保証引当金及び仕入債務の増加によるものです。

(固定負債)

固定負債は7,170百万円となり、前年度末比1,424百万円増加しています。これは主に繰延税金負債の増加によるものです。

(純資産)

純資産は110,991百万円となり、前年度末比10,776百万円増加しています。これは主に為替換算調整勘定及び利益剰余金の増加によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益等による資金の増加の一方、設備投資による資金の減少により、前連結会計年度末比1,072百万円減少し、当連結会計年度末には26,331百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、16,134百万円（前期は11,006百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、14,285百万円（前期は10,707百万円の支出）となりました。これは主に設備投資によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、3,790百万円（前期は4,090百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

| | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 |
|-------------------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 62.0% | 61.2% |
| 時価ベースの自己資本比率 | 63.8% | 66.0% |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 0.31年 | 0.22年 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 196倍 | 588倍 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

グローバルな視野に立って世界各国で事業を展開し、企業価値の向上に努める中で、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けています。

利益の配分は、今後の資金需要などを総合的に考慮し、配当は、長期的な視野に立ち連結業績の動向を勘案しながら実施する方針としています。

内部留保は、将来の成長に不可欠な商品開発及び事業拡大のための資金需要に充ててまいります。

当期の配当は、平成24年11月28日に中間配当として1株当たり18円を実施し、期末配当18円（支払開始予定日 平成25年6月17日）と合計で1株当たり36円となります。これにより、当期の連結配当性向は47.3%となります。なお、期末配当は、平成25年4月25日の取締役会で決議しました。

次期の配当は、中間、期末とも1株当たり20円、通期40円を予定しています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「常に、世界の変化に先がけて、お客様と社会のニーズに応え、優れた商品と技術とアイデアを供給する」を社是として掲げ、これに基づき、環境、安心のニーズに焦点を当てた商品を高品質、廉価で提供することを基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標はROE（自己資本当期純利益率）で、その目標値は10%以上としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社が強みとしているアルミ加工技術とブレーキ技術を活かし、社会の不変のニーズである環境と安心に向けて、全社一丸となって取り組むことを経営戦略の基本としています。

そのために、開発力と製造技術の更なる強化に努めるとともに、NISSINグループ全体の品質および価格競争力の向上を図り、世界中のお客様に高品質、廉価な商品を提供していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な経営目標を達成すべく、当面の主な課題として以下の項目を設定しています。

1. 「環境」「安全」に向け、市場ニーズを先取りした素材の開発と次世代商品の創出
2. 提案力強化による総合システムメーカーとしての地位確立
3. 成長市場でのビジネス拡大
 - －低価格車向け廉価商品の開発と販売力強化
4. 「製品仕様」「物作り」革新と生産・調達のグローバル化によるコスト競争力の強化
 - －業務プロセスの革新
 - －生産・物流の最適化
 - －為替タフネスの強化
5. 環境マネジメントへの積極的な取り組み
6. 将来の成長を担い、グローバル競争を勝ち抜く人材の育成

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 27,991 | 26,943 |
| 受取手形及び売掛金 | 25,552 | 26,072 |
| 有価証券 | 3,006 | 4,182 |
| 商品及び製品 | 3,642 | 3,731 |
| 仕掛品 | 2,419 | 2,110 |
| 原材料及び貯蔵品 | 13,757 | 15,679 |
| 繰延税金資産 | 1,479 | 2,489 |
| その他 | 2,844 | 3,855 |
| 貸倒引当金 | △7 | △3 |
| 流動資産合計 | 80,684 | 85,058 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 21,409 | 22,601 |
| 減価償却累計額 | △11,047 | △12,017 |
| 建物及び構築物 (純額) | 10,362 | 10,584 |
| 機械装置及び運搬具 | 80,700 | 89,616 |
| 減価償却累計額 | △60,137 | △65,873 |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | 20,563 | 23,743 |
| 工具、器具及び備品 | 17,033 | 19,616 |
| 減価償却累計額 | △15,215 | △17,114 |
| 工具、器具及び備品 (純額) | 1,818 | 2,502 |
| 土地 | 5,521 | 6,769 |
| リース資産 | 861 | 1,080 |
| 減価償却累計額 | △324 | △464 |
| リース資産 (純額) | 537 | 616 |
| 建設仮勘定 | 3,001 | 4,506 |
| 有形固定資産合計 | 41,802 | 48,721 |
| 無形固定資産 | | |
| リース資産 | 1 | — |
| その他 | 1,085 | 1,520 |
| 無形固定資産合計 | 1,086 | 1,520 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 12,310 | 15,690 |
| 出資金 | 27 | 51 |
| 長期貸付金 | 37 | — |
| 繰延税金資産 | 133 | 186 |
| その他 | 871 | 1,154 |
| 貸倒引当金 | △37 | △0 |
| 投資その他の資産合計 | 13,342 | 17,081 |
| 固定資産合計 | 56,230 | 67,322 |
| 資産合計 | 136,915 | 152,381 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 18,913 | 20,177 |
| 短期借入金 | 2,476 | 2,310 |
| リース債務 | 267 | 220 |
| 未払金 | 4,663 | 4,218 |
| 未払法人税等 | 1,051 | 1,323 |
| 役員賞与引当金 | 23 | 28 |
| 製品保証引当金 | 761 | 2,756 |
| その他 | 2,799 | 3,186 |
| 流動負債合計 | 30,953 | 34,219 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 84 | 57 |
| 繰延税金負債 | 3,140 | 4,182 |
| 退職給付引当金 | 1,388 | 1,287 |
| 役員退職慰労引当金 | 104 | 118 |
| 資産除去債務 | 49 | 46 |
| 負ののれん | 3 | 1 |
| その他 | 978 | 1,479 |
| 固定負債合計 | 5,747 | 7,170 |
| 負債合計 | 36,699 | 41,390 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,694 | 3,694 |
| 資本剰余金 | 3,419 | 3,419 |
| 利益剰余金 | 85,693 | 88,645 |
| 自己株式 | △1,048 | △880 |
| 株主資本合計 | 91,758 | 94,878 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 6,037 | 7,173 |
| 為替換算調整勘定 | △12,922 | △8,852 |
| その他の包括利益累計額合計 | △6,886 | △1,679 |
| 少数株主持分 | 15,343 | 17,792 |
| 純資産合計 | 100,215 | 110,991 |
| 負債純資産合計 | 136,915 | 152,381 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 売上高 | 159,098 | 174,252 |
| 売上原価 | 139,176 | 153,022 |
| 売上総利益 | 19,923 | 21,230 |
| 販売費及び一般管理費 | 10,448 | 12,468 |
| 営業利益 | 9,474 | 8,762 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 696 | 601 |
| 受取配当金 | 260 | 295 |
| 持分法による投資利益 | — | 93 |
| 為替差益 | — | 870 |
| 雑収入 | 482 | 564 |
| 営業外収益合計 | 1,438 | 2,423 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 56 | 27 |
| 持分法による投資損失 | 1,001 | — |
| 為替差損 | 787 | — |
| 支払補償費 | 0 | 293 |
| 雑支出 | 352 | 296 |
| 営業外費用合計 | 2,195 | 616 |
| 経常利益 | 8,717 | 10,568 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 20 | 324 |
| 投資有価証券売却益 | 1,547 | — |
| 特別利益合計 | 1,567 | 324 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 1 | 1 |
| 固定資産廃棄損 | 58 | 60 |
| 減損損失 | 146 | 84 |
| 投資有価証券売却損 | 33 | 542 |
| 災害による損失 | 127 | — |
| 特別損失合計 | 365 | 687 |
| 税金等調整前当期純利益 | 9,918 | 10,205 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,721 | 3,207 |
| 法人税等調整額 | 130 | △702 |
| 法人税等合計 | 2,851 | 2,505 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 7,067 | 7,701 |
| 少数株主利益 | 2,790 | 2,777 |
| 当期純利益 | 4,278 | 4,924 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 7,067 | 7,701 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 598 | 1,136 |
| 為替換算調整勘定 | △3,913 | 5,293 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 161 | 293 |
| その他の包括利益合計 | △3,154 | 6,722 |
| 包括利益 | 3,914 | 14,422 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 2,121 | 10,130 |
| 少数株主に係る包括利益 | 1,793 | 4,292 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 3,694 | 3,694 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 3,694 | 3,694 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 3,419 | 3,419 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △22 | △29 |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | 22 | 29 |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 3,419 | 3,419 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 82,992 | 85,693 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,555 | △1,942 |
| 当期純利益 | 4,278 | 4,924 |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | △22 | △29 |
| 当期変動額合計 | 2,701 | 2,952 |
| 当期末残高 | 85,693 | 88,645 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △771 | △1,048 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △430 | — |
| 自己株式の処分 | 149 | 168 |
| 持分法適用会社に対する持分変動に伴う自 己株式の増減 | 4 | — |
| 当期変動額合計 | △277 | 168 |
| 当期末残高 | △1,048 | △880 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 89,334 | 91,758 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,555 | △1,942 |
| 当期純利益 | 4,278 | 4,924 |
| 自己株式の取得 | △430 | — |
| 自己株式の処分 | 127 | 139 |
| 持分法適用会社に対する持分変動に伴う自 己株式の増減 | 4 | — |
| 当期変動額合計 | 2,424 | 3,120 |
| 当期末残高 | 91,758 | 94,878 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 5,430 | 6,037 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 606 | 1,136 |
| 当期変動額合計 | 606 | 1,136 |
| 当期末残高 | 6,037 | 7,173 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | △0 | — |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 0 | — |
| 当期変動額合計 | 0 | — |
| 当期末残高 | — | — |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | △10,159 | △12,922 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △2,763 | 4,070 |
| 当期変動額合計 | △2,763 | 4,070 |
| 当期末残高 | △12,922 | △8,852 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △4,729 | △6,886 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △2,157 | 5,206 |
| 当期変動額合計 | △2,157 | 5,206 |
| 当期末残高 | △6,886 | △1,679 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 15,264 | 15,343 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 78 | 2,449 |
| 当期変動額合計 | 78 | 2,449 |
| 当期末残高 | 15,343 | 17,792 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 99,870 | 100,215 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,555 | △1,942 |
| 当期純利益 | 4,278 | 4,924 |
| 自己株式の取得 | △430 | — |
| 自己株式の処分 | 127 | 139 |
| 持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減 | 4 | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △2,078 | 7,656 |
| 当期変動額合計 | 345 | 10,776 |
| 当期末残高 | 100,215 | 110,991 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 9,918 | 10,205 |
| 減価償却費 | 8,151 | 7,424 |
| 負ののれん償却額 | △2 | △2 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △7 | △40 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △32 | 6 |
| 製品保証引当金の増減額 (△は減少) | 761 | 1,995 |
| 災害損失引当金の増減額 (△は減少) | △36 | — |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △69 | △153 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 90 | △2 |
| 受取利息及び受取配当金 | △956 | △896 |
| 支払利息 | 56 | 27 |
| 為替差損益 (△は益) | △190 | 9 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | 1,001 | △93 |
| 有形固定資産売却損益 (△は益) | △18 | △323 |
| 有形固定資産廃棄損 | 58 | 60 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △1,514 | 542 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △4,099 | 1,198 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △2,706 | 123 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 2,039 | △717 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | 461 | △701 |
| その他 | △517 | △418 |
| 小計 | 12,389 | 18,243 |
| 利息及び配当金の受取額 | 965 | 897 |
| 利息の支払額 | △56 | △27 |
| 法人税等の支払額 | △2,291 | △2,980 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 11,006 | 16,134 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の純増減額 (△は増加) | △119 | △375 |
| 有価証券の純増減額 (△は増加) | △1,000 | △1,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △10,901 | △11,373 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 266 | 981 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △404 | △541 |
| 無形固定資産の売却による収入 | 23 | — |
| 投資有価証券の取得による支出 | △205 | △2,172 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 1,650 | 262 |
| 貸付金の回収による収入 | 104 | 37 |
| 貸付けによる支出 | — | △80 |
| その他 | △122 | △25 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △10,707 | △14,285 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △268 | △186 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △109 | △420 |
| 配当金の支払額 | △1,555 | △1,942 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △1,714 | △1,843 |
| その他 | △444 | 601 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △4,090 | △3,790 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △1,470 | 870 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △5,260 | △1,072 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 32,663 | 27,402 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 27,402 | 26,331 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法（ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっていましたが、当連結会計年度より、当社、NISSIN BRAKE OHIO, INC. 及びNISSIN BRAKE GEORGIA, INC. について、定額法に変更しました。

長野県東御市の新工場建設構想の再延期及び円高に伴う生産体制の見直し並びに北米での汎用機械を主体とした生産体制への移行を契機に、今後の有形固定資産の設備投資の内容及び使用状況等を検討した結果、有形固定資産は長期安定的に使用していく見通しであることが確認されました。したがって、耐用年数にわたり均等償却により費用配分を行うことが有形固定資産の実態をより適切に反映できるものと判断し、従来の償却方法を見直し、定額法を採用することにしました。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益は1,161百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,172百万円増加しています。

なお、セグメントに与える影響については、「(セグメント情報等)」に記載しています。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社は、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が資源配分の意思決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象として、生産・販売を基礎とした所在地別のセグメントから構成される、「日本」、「北米」、「アジア」及び「南米・欧州」の4つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントでは、主にブレーキシステム等自動車部品の製造・販売をしています。また、各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいています。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「(会計方針の変更)」に記載のとおり、当社、NISSIN BRAKE OHIO, INC. 及びNISSIN BRAKE GEORGIA, INC. は、当連結会計年度より有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法を定率法（ただし、当社が平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）から定額法へ変更しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「日本」セグメントで565百万円、「北米」セグメントで596百万円増加しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|------------------------|---------|--------|--------|--------|---------|
| | 日本 | 北米 | アジア | 南米・欧州 | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 45,228 | 32,668 | 65,073 | 16,129 | 159,098 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 33,816 | 149 | 4,103 | 68 | 38,136 |
| 計 | 79,043 | 32,818 | 69,176 | 16,197 | 197,234 |
| セグメント利益 | 393 | 251 | 7,227 | 1,346 | 9,217 |
| セグメント資産 | 85,609 | 18,685 | 47,862 | 10,899 | 163,054 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 2,800 | 1,514 | 3,266 | 816 | 8,396 |
| 持分法適用会社への 投資額 | 913 | — | — | — | 913 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 1,930 | 3,112 | 5,609 | 757 | 11,408 |

II 当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|------------------------|---------|--------|--------|--------|---------|
| | 日本 | 北米 | アジア | 南米・欧州 | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 44,481 | 44,746 | 71,018 | 14,007 | 174,252 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 38,148 | 287 | 3,785 | 55 | 42,274 |
| 計 | 82,628 | 45,032 | 74,803 | 14,062 | 216,526 |
| セグメント利益または 損失（△） | 2,200 | 773 | 6,553 | △96 | 9,430 |
| セグメント資産 | 90,482 | 22,609 | 55,839 | 9,988 | 178,918 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 1,834 | 1,322 | 3,826 | 667 | 7,648 |
| 持分法適用会社への 投資額 | 445 | — | 693 | — | 1,138 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 2,220 | 1,962 | 7,545 | 456 | 12,182 |

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

| 売上高 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 197,234 | 216,526 |
| セグメント間取引消去 | △38,136 | △42,274 |
| 連結財務諸表の売上高 | 159,098 | 174,252 |

(単位：百万円)

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 9,217 | 9,430 |
| セグメント間取引消去 | 257 | △668 |
| 連結財務諸表の営業利益 | 9,474 | 8,762 |

(単位：百万円)

| 資産 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 163,054 | 178,918 |
| セグメント間取引消去等 | △26,139 | △26,537 |
| 連結財務諸表の資産合計 | 136,915 | 152,381 |

(単位：百万円)

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | 調整額 | | 連結財務諸表計上額 | |
|------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 |
| 減価償却費 | 8,396 | 7,648 | △245 | △225 | 8,151 | 7,424 |
| 持分法適用会社への 投資額 | 913 | 1,138 | △209 | △150 | 704 | 988 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 11,408 | 12,182 | △132 | △210 | 11,276 | 11,972 |

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

I 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

| | 日本 | 北米 | アジア | 南米・欧州 | 合計 |
|------|-----|----|-----|-------|-----|
| 減損損失 | 146 | — | — | — | 146 |

II 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

| | 日本 | 北米 | アジア | 南米・欧州 | 合計 |
|------|----|----|-----|-------|----|
| 減損損失 | 84 | — | — | — | 84 |

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,311円89銭 | 1,437円99銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 66円11銭 | 76円03銭 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 当期純利益金額 (百万円) | 4,278 | 4,924 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益金額 (百万円) | 4,278 | 4,924 |
| 期中平均株式数 (千株) | 64,705 | 64,758 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。